

第8章 森林組合論

I 戦後森林組合論の研究動向

1. 1964年以前の研究

森林組合制度の創設は1907（明治40）年の改正森林法に始まる。この時期には森林組合理論そのものの展開はみられず、ドイツの森林組合制度をわが国に導入することで終わっている。すなわち、林業の合理的経営は大規模ほど有利であるという前提に立ち、小規模零細所有者は不利益を克服するために、森林組合が必要であるという理論であった。

島田錦蔵氏はドイツの森林組合の制度と理論をわが国に具体化することを試みた。島田氏は森林組合の本質を林野所有の歴史的な性格に求め、組合の本質を土地組合とし、協同組合とは異質の組織であると規定した。

島田氏の森林組合理論は1941年発刊の『森林組合論』に代表される。本著の副題は「部落共有地の実相研究を基として」で、第1部「森林組合制度の研究」、第2部「村持ち入会地の性格に関する研究」の構成で、「土地の所有並びに用益の発展を究明せんとする」ものである。すなわち、森林組合を林野的土地制度の延長上に必然的に生まれてくる組織として捉えようとしたものである。島田氏の土地組合という本質規定は、結果的にはわが国の林業政策を実行する国の出先機関的な役割を森林組合が果たしてきたことを正当化する理論ともなったのである。

戦後、1951年の森林法改正を受けて島田氏は、「現行森林法では、森林組合の加入強制の制度を排して自由加入とし、森林組合施業案による統制的機能もこれを認めないことにした。戦時中の統制的組合から協同組合にその性格を改めたのである。また従来の物的組合から人的組合へ移行¹⁾」したこと認めている。

塩谷勉氏は、「発足以来既に1年半余を経た今日、予想されないでもなかったいろいろ弱点や支障を森林組合に露呈させてきている。…それが何のための改正であったのか、少なくとも協同組合としての在り方にはなっていないという声

高いのである。…実情はしかく、協同組合を普遍化する基盤にはまだ恵まれていない」ので、日本の現実に最も適した、自由に活動の出来る森林組合に改めるべきであること主張する²⁾。

島田錦蔵氏も後に、「協同組合に改組したといいながら、その実は、指導組合としてこれを把握しているのが行政庁の態度であろう。…現在の森林組合行政と森林組合立法は現実の森林組合とは遊離している³⁾」として、新たな森林組合政策を期待する。

1951年森林法改正によって、森林組合は戦前の性格を一掃し、近代的協同組合の精神が立法にもられたが、「しかしながらそれは組合員自らの反省と自覚の上になつて組合発展の必然的経過としてもたらされたものではなくて、アメリカの政策に基づいて外力によって与えられたものである」⁴⁾。江畑奈良男氏は、「協同組合という考え方は森林組合の歴史からいうと画期的である。…戦前の組合が行政目的を主体として考えられたのにたいして、…組合員が自ら組織として確立してゆくという理念がある⁵⁾」として、森林組合は流通過程の共同化、市場機能を中核とする取組みが課題だとする。

1951年森林法改正では、森林組合の協同組合への純化（「森林協同組合法案要綱」）が検討されたが、農協側の強力な反対運動が巻きおこり、森林法に留まることになった⁶⁾。「森林組合は農協のように純粹に経済的機能に徹することが許されない種々な条件が存在する。…組合員についてみると、その本質的性格は森林所有者であつて、必ずしも独立の経済主体でない。…経済主体性があつて初めて組合の機能が経済的ともなり、協同組合的ともなる」⁷⁾。森林組合は、1958年に森林組合振興対策を打ち出し、さらに1964年から森林組合拡充強化対策にとりくんで本格的な協同組合発展をめざしているが、「行政当局にとって充分そのへんの腹がまえない限り、うっかり取り組めない⁸⁾」問題でもある。

全国森林組合連合会で7年間専務理事として森林組合の自主的振興運動を指導されてきた加納秀雄氏は森林組合の解説書を出版し、「現段階の森林組合はきわめて貧弱であるが…森林組合は協同組合としてのあり方以外に、その存在の意義はあり得ない信念を強めていることと、組合の将来も決して暗いものではないと信ずることの出来ることをうれしく思う⁹⁾」と述べている。

森林組合振興について以下のような「ある考え方」を、林野庁の役人が提示している。「森林組合は林業を通じ金（資金）と人（労力）によって組合員・農家とつながって行く体制を整えることこそ、これからの森林組合振興への道である。…労働組合の結成と発展を見込んで…森林組合を通じて近代的労務管理を行い、農林家をして林業経営を安定さすとともに林業をして山村民の安定就業の場とさせねばならない段階にきている」¹⁰⁾。

2. 1965年～1994年の研究

(1) 森林組合協業

1960年の農林漁業基本問題調査会答申「林業の基本問題と基本対策」は構造政策の中核として「家族経営的林業」（農民的小規模林業）を打ち出し、合理的な家族経営的林業を育成するためには協業を考慮しなければならないとした。森林組合は素材生産販売の担い手としてまさに的確性を有し、資本経営として純化の方向を歩みつつあるが、育林生産（造林段階・林木増殖段階・収穫段階）の直接の担い手としては、森林組合よりも小範囲の経営体・小機能集団がよりふさわしいとされた¹¹⁾。

1962年度から「林業協業促進対策事業」が発足し、協業の担い手として森林組合を大きくとりあげ、森林組合を通じて機械の導入を図り、協業の中核とする考え方を強調した。森林組合系統組織は1969年度より、森林組合協業体制確立運動を展開する。「地域林業経営の一切の担い手」となることを目標に、①人材の確保と組合基盤の強化、②林業労働力の確保と機械化の推進、③共同販売購買体制の拡充を推進項目とした¹²⁾。

森林組合の労務班を組織した木材生産販売（協業）は、国有林や公有林の員外利用や大規模層からの受託量が高い比率を占めており、一般の素材生産業者と何ら異なるところがない。森林組合による「協業」を推進する必要があるかどうかが改めて問われてくる。森林組合の協業が今後のびうるためには、単なる生産性の向上だけでなく、森林所有者の協業体としての森林組合でなければ与えられない利益を森林所有者に与えなければならない¹³⁾。

1960年代以降の林業構造の変貌の中で、協業の基軸が森林組合協業として単線化せざるをえなくなり、「森林組合に付託される役割とは、組合員の個別的生産を基礎として組織するというなまぬるいことではなく個別経営をまるごと肩がわりするという形の組織化、いうならば請負型協業としてこたえるという方向」となった¹⁴⁾。

しかし、生産から流通まで政策が組合協業路線を貫いたことが、結果として素材・製材業の国内林業からの離脱、国内林業生産の停滞、縮小の途を加速させたことになる。「林業生産を現実には担い、林産物供給者たる林業労働者、素材・製材業を正当に位置づけつつ、日本林業を再構築するという方向がとられるべきであった」¹⁵⁾。

(2) 森林組合作業班

森林組合作業班は森林組合の生産事業体としての発展を担ってきた。1950年代の作業班は、森林組合の木材共販事業の形成にともなう、素材生産の補助的実行組織として出発した。1960年代、基本法林政下の森林組合は林構事業をはじめとするもろもろの国家的助成を基軸として、地域林業の担い手となることを期待され、わけても育林請負事業量を拡大してきた¹⁶⁾。

作業班の結成が森林組合振興の切り札的対策としてとりあげられているが、その強化、発展を期するためには森林組合自体の基盤整備を図ることが不可欠の要件となっている。森林組合と組合員の結びつきを強化すること、作業班員を正組合員とすること、労務・資金・販売の各面で系統間の緊密な強調が不可欠である¹⁷⁾。

森林組合の育林事業は「森林所有者の育林の生産過程そのものからの後退・撤退が、森林組合などの造林請負事業体の活用として現れ、森林経営をまさに土地所有者へと転化せしめ、…森林組合の協同組合性を問題¹⁸⁾」とすることになる。

「作業班員はいうまでもなく、最も重要な生産拠点にあって組合事業を担っている存在であるにもかかわらず、これまで森林組合運営にかかわることはきわめて例外的であった。…組合運動に作業班員が主体的に参加できる具体的な装置の欠如は、その意味でもこれまでの組合運動の反省点といっている」¹⁹⁾。作業班員

と組合職員との格差を無くして同一職に統合したり、格差を少なくする森林組合（「現業職員制度²⁰⁾」）、も現れている。

静岡県竜山村の森林組合労務班は、「林業労働者の『下から』の組織化であった『労働組合』の挫折の上に、森林組合当局によって組織された森林組合経済事業のための生産組織である」²¹⁾。「森林組合作業班の労働組合化は、現在でも一つの課題とする流れがある。…非組合員である山林労働者によって結成される可能性・合理性があるが、…森林組合組織の中での労働者と経営者の二重人格をもつ矛盾撞着は避けられない」²²⁾。

「一時期高まったと評価される森林組合直接雇用の労働組織が、ほぼ一様に請負形態に後退し、『最悪』の場合は労働者による別会社形態までゆきついている。…森林組合の力量は、量の上では拡大しつつも、その足元は弱化しつつある」²³⁾。

「森林組合の労働力の再生産は依然脆弱かつ困難であり、絶対的造林面積の減少に伴う…利用事業の縮小が予想され、…林産事業を中心とする販売事業がこれに代位しえないとするならば、森林組合総体として今後経営規模縮小という事態も予想されうる」²⁴⁾。

「森林組合による林業労働力組織化の基盤が崩壊しつつある。…林業労働力の養成・確保問題は、まさに『新たな段階』に到達しつつある。森林組合単独での労働力再生産がたいへん厳しい現状にあって、新たな方式を模索せざるをえない」²⁵⁾。

森林組合作業班を「就業者の協同組合つまり労働者協同組合」として位置づけ、森林組合の経済事業は、協同組合間の提携として運営されてきたものいえる。このような観点や教訓が、わが国の森林組合作業班の抱える問題の解決に有効である²⁶⁾。

(3) 森林組合と地域（林業）

森林組合の組織化の原理は森林所有者たる「人」であるが、しかし、森林という「物」を結合の契機にしておくことから、背後のある森林という限りにおいて組合員のそれと非組合員のそれを区別することは意味がない。一定の物理的広が

りを持つ地域の森林で足並みのそろった林業生産活動が展開されることによって「地域林業」が発展して行くことになる²⁷⁾。

森林組合の本来的機能は森林を適正に管理し林業を振興をすることであるが、山村地域の振興のために就労機会の拡大等に取り組むことも期待されている。森林組合が主導的に就業拡大に取り組むべき事業拡大の方向の一つは、川上の段階での造林、伐出、加工、建設等の事業を垂直的に統合する方向である。もう一つの方向は地域森林資源を用材生産だけでなく、都市との交流、特産物の生産加工、観光などを総合的に利用する新規事業の水平的統合の方向である²⁸⁾。「そこに働き場所があり、働くことができ、人が住めるという形での、山村地域の活性化を相互理解のなかから、つくり出²⁹⁾」すことが求められている。

「人工林資源が成熟化した今日、資源造成から資源の利活用段階に移行し、林業政策も流通加工部門へその力点を移行させ、森林組合以外の民間林業事業体への助成が広がり、否応なしに森林組合は、自立・自活の道を見出し、確立しなければならない段階を迎えている」³⁰⁾。

森林組合の加工事業進出に対しては、障害も多い。系統の資本力、事業体制が弱体だという人もある。しかし、体制が弱体だからできないとするのは、協同組合運動ではない。協同組合原則に基づいて、生産と消費の直結をめざして、これから堂々と加工事業と加工品の流通市場へ乗り出していかなければならない³¹⁾。

森林組合が多様な事業活動を展開することによって山村が生き生きする。森林組合の事業活動は、林業に限定されているが、林業以外の山村振興全般にかかわる必要が求められていくので、人的能力の開発が重要となる³²⁾。

森林組合は協同組合であることは間違いないが、森林・林業を単に産業として経済的観点から見ればかりでなく、森林の公益的機能の維持活用と住民安住の地域づくりという社会的役割がある。森林組合は今や森林組合自身の経営のみに眼を奪われることなく、「緑を守る森林組合」、「より強い、より活動する森林組合」像の完成を目指したい³³⁾。

(4) 森林組合と協同組合間提携

全国森林組合連合会が全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、日

本生活協同組合連合会などで組織されていた日本協同組合連絡協議会（JJC）に加入したのは1970年、国際協同組合連盟（ICA）には翌1971年と、戦後、協同組合として再出発してから20年を経過してからである。全国森林組合連合会は1992年に東京で開催されたICA第30回大会で国際森林組合フォーラムを企画し成功させた³⁴⁾。

協同組合の協同の原則「すべての協同組合組織は、その組合員ならびにその共同体の益をにもっともよく奉仕するために、地方的・全国的ならびに国際的の各段階において、あらゆる可能な方法で、他の協同組合と積極的に協同すべきである」は、1966年のICA第23回大会で、協同組合運動の新しい方向をめざすものとして、つけ加えられた項目である。

ICA東京大会の開催を契機に、都道府県段階での農協、生協、漁協、森林組合の各連合会の協同組合間連携推進協議会の設立が進んでいる。また、協同組合提携をめぐる課題も従来の産直提携を主体にした取組みから、地域社会全体を視野に入れた多面的提携の可能性が模索されている。森林組合連合会が連携推進協議会に参加しているの25森連で、過半数を少し超えたところである³⁵⁾。

長野県鬼無里村森林組合の山菜加工事業の特徴は、東京の生活クラブ生協との産直で、製品の販売先が安定的に確保されていることである。生協の要求する着色剤、防腐剤、そのたの添加物をいっさい使用しない、手づくりで安全な食品を製造し、県内の生協を含め売上高を伸ばしている。また、生協組合員との交流も進み、生産者と消費の相互信頼を高めている³⁶⁾。

北海道森林組合連合会は漁協系統との連携で「植樹運動」を展開させてきたが、今日では、カラマツの需要先等を中心に、協同組合間提携の可能性を探っている。林業をめぐる厳しい環境の下、森林組合は、自らの事業活性化のためにも、また山村振興への参加のためにも、地域行政との連携と共に、農業、漁業の各協同組合との協力体制の確立が求められている³⁷⁾。

「わが森林組合においては、他の協同組合との協同は、組織的にはまったく行われていない。それは、森林組合の販売活動が素材つまり林産加工原料の供給にとどまっており、最終需要形態の商品を供給していないからである」³⁸⁾。

「我々協同組合組織はそれぞれ縦割りで、根拠法がそれぞれ農協法、漁協法、

森林組合法、生協法、みんな分かれていますし、行政官庁もみんな縦割りでやっていますから、どうしても我々の頭の中の考え方で縦割りになりがちです。…地域の問題とか、地域づくりの問題は…縦割りの世界の中だけでものを考えては対応できない」³⁹⁾。

「林家や林業労働者の定住条件を大きく左右する農業や地場産業の振興、生活環境の整備などは、林業の枠内だけで行おうとしても限界がある。市町村や他の協同組合組織などと協力した地域社会づくりのなかで、林業の役割がしっかりと位置づけられて、はじめて地域住民の要請に即した森林資源の保全や有効活用も実現できる」⁴⁰⁾。

生活協同組合が取り組む住宅供給の意義は、国産材振興にとっても大きなものがある。森林組合、生協、労働者協同組合等との協同組合間提携をどう具体的に進めるかが、現実的にも大きな課題となっている⁴¹⁾。

(5) 森林組合（系統）の運動論・あり方論

協同組合である森林組合の運営や運動で問題なのは、「指導者層の大部分が協同組合の育成指導についての体験と知識に欠けて」いることにある。1958年に始まる森林組合対策要綱の基本方針では、「森林組合は、組合員の林業経営を改善してその経済性を高めるため組合理念の徹底を図り、協同組合としての経済自立体制を確立する」として、協同組合意識の高揚から運動をてがけることとした⁴²⁾。

協同組合原則、協同組合主義、協同組合運動の学習や教育が役員・職員の間で日常的に行われているかについては不安が残される。「組織的基盤の弱い組合では協同組合としての運営が不十分なためか、職員レベルでの協同組合としての実体験が不足し、日常業務と（森林組合監査士研修）講義との間にギャップが生じている」⁴³⁾。森林組合「経営」には長期ビジョンと主体性が系統運動に個々の森林組合を動かす指導性と具体的実行方策が欠けている⁴⁴⁾。

森林組合の強化は、原点に立ち帰って「協同組合」の学習から始めるべきである。協同組合思想を持たずして森林組合運動はあり得ない。たゆまぬ協同組合理念の追求と、それを組合運営に反映した実績の積み重ね、この姿こそ求められる

森林組合像である⁴⁵⁾。

協同組合が協同組合として企業との経済競争にうち勝つためには、協同組合らしさ、すなわち参加型民主主義を可能な限り追求することが重要である。「日常の組合運営のなかで、組合員が自分たちの意見をのべ、提案し、ディスカッションすることが保証されていることが重要」であり、職員が参加する組合運営が、協同組合原則改訂のなかで議論されている⁴⁶⁾。

これまで森林組合は林業労働力を作業班として組織化してきたが、生産、流通の組織者としての位置づけは必ずしも明確ではなかった。これまで森林組合は、林業労働力の技術的訓練をほとんど行うことはなかった。近年、公益的機能を考慮した施業の必要性が高まり、高度な技術が要求されており、森林組合は技術主導型の組合として位置づけられなければならないとなっている。産業的活動の高度化を助長、組織するものとして森林組合が位置づけられるならば、日本林業にも展望をもちうることができる⁴⁷⁾。

森林組合が行う伐出生産や育林生産の受託事業は、企業と同じことではない。受託事業に加えて、技術指導ならびに販売購買関係の諸活動が有機的に結合しているはずである。森林組合は、高度な資本装備に加えて、すぐれた技術者と技能労働者を確保し、そして、市場の要求に応じた原木の量産体制と出荷体制を確保していなければならない⁴⁸⁾。

地域林業の形成とは、恒常的な伐採活動を基盤とした原木の安定的供給を実現することであるが、素材業者の活動は絶えず部分的な機能にとどまり、地域林業を組織化したり、新たな生産様式を地域に定着させる契機にきわめて乏しかった。ところが、森林組合は育林生産者を組合員としており、地域において計画的な伐採活動にとって中心的な担い手であり、その協同組合的性格を基盤に地域林業をシステム化できる余地はあると考える⁴⁹⁾。

森林組合の未来像の確立は、まず組合の内部構成員に情報開示や課題提起と検討が行われ、その上で、地域社会に対する参画と開放が行われるべきである。森林組合は、組合員である林家の自営的側面を補完するという役割を重視すること、作業班員の職員化や森林組合経営への参加の途を開くことなど、思い切った改革の試みが必要となっている⁵⁰⁾。

これまでの森林組合が不活性であったのは、指導者が伝統的名誉職の延長上にあり、体質が変わらないこと、森林組合行政の画一性と規制の強さにある⁵¹⁾。協同組合である森林組合は、「行政に対しては協力でなく、むしろ批判の上に立つ受容・展開であることが、協同組合の体質でなければならない」⁵²⁾。林業と山村の厳しい現実のなかで、森林組合は協同組合の運動体としての民主的統制のあり方を確立し、企画力ある人材を養成して新たな森林・林業政策と森林組合政策を提起できる体制をとるべきである。

(6) 戦後の主な森林組合論

ア．青山宏

森林組合は、協同組合を学び、身につけ、具体化し、山村地域に、「森林組合社会」を創る夢・ロマンを実現することを目指す。森林組合は、多角経営で雇用機会と所得を創出し、地域からの人口流出に歯止めをかけるために取り組む（「山村堰堤論」）。森林組合は、地域内で造林から住宅建設まで林業の垂直的統合とともに、山村振興の総合対策、すなわち水平的統合をも事業活動にする^{53), 54)}。

イ．笠原義人

森林組合は、組合員の圧倒的多数を占める小規模零細林家に徹底的に依拠し、そこから生まれる協同組合的な創意工夫によるのでなければ道は開かれない。森林組合は、組合員の多面的な要求を協同組合として受け止め、事業化して行くことで組合員の個別経営と生活を守り、発展させることができる^{55), 56)}。

ウ．志賀和人

生産構造との関係で森林組合の組織と事業展開を分析するとともに、諸外国の林業共同組織の展開過程と比較し、森林組合の現段階の性格を明らかにした。協同組合的な組織や事業展開には大きな弱点があるので、森林組合の「公益的性格」をより実体のあるものへと強化し、公的社会的費用負担を求め、分権的森林管理機構の構築を含めた、地域システム形成を森林組合の対応方向とする⁵⁷⁾。

エ．田中茂

森林組合の基本的課題は、森林の利用、資本（「地域林業資本」，「協同組合資

本」)、労働力(作業班、指導的技術労働者)を森林組合に集中し、組合内部における資本主義的生産関係を形成し、拡大した恒常的な経済事業活動によって、地域労働市場の形成と、林業生産力の発展をもたらすことである。森林組合は、組合員が所有する森林を基礎に、非組合員の森林を含めて、計画的生産を実体をもって保証する組織であり制度である⁵⁸⁾。

オ．福永義照

森林組合は作業班を組織し、造林から伐採までの事業推進体制をとり、より大型投資に耐えるように、意図的・政策的に大型合併が推進され、組織体、経営体、資本体として外延的拡大が図られてきた。しかし、森林組合経営の基本は、個別経営を助長させ、組合員と組合の結びつきを強められられるような、内包的発展に転換することが求められている^{59),60)}。

カ．船越昭治

森林組合が経済的組織体として展開しうるための客観的基礎は、日本林業の現状に即しながら、いかに協同組合的生産方式に裏づけられた特有の生産力的基礎を持ちうるかにある。森林組合は、地域林業を構成する主体(素材業と製材業との関係が最大の焦点)との関係で組合活動を捉え直すことが、組合運動の今後の方向を示唆することになる。森林組合はつねに未来志向、理想社会志向で、山村総合性への認識を深めるべきである^{61),62)}。

キ．森田学

森林組合は育林生産や伐出生産などの生産代行機能を梃子として流通機能を実現し、その結果、地域林業組織化機能を果たすことにおいて存在意義を持った。つまり、森林組合を機能論的に把握するならば、属地性の制約を持った林業生産代行・請負事業体であったといえる。他方では、属地性を持たない、林業生産請負事業体の効率化と専門化による競争力の強化の試みを予想する^{63),64),65)}。

3. 1995年以降の研究

戦後、森林組合数は1960年の3,776組合が1995年には1,430組合へと合併推進政

策のもとで激減したが、系統専従職員数は6,719人から8,733人へと一貫して増加してきた。しかし、1995年以降は減少に転じ、2000年の8,377人は、わずか3年後の2003年には7,900人へと480人の減となり、森林組合系統は、今日、戦後の歴史で経験したことがなかった巨大リストラの時代を迎えている。森林組合の素材生産量は1980年は218万m³、1990年328万m³、そして1995年は334万m³と伸ばしてきたが、それ以降は減少傾向にあり、2003年には251万m³にまで低下している。新植・保育面積は、1990年の81万haが2003年には49万haへと激減している。

(1) 森林組合は流域（地域）森林生産・

管理システムの担い手、組織者へ

森林組合に与えられた使命は、地域の一体的な、集約的な森林管理を具体的に計画、実行していくことである。その組合活動の原動力は、前向きに学習し多様なニーズに自信をもって対応できる知識・技術を身につけた組合職員にある。森林組合を中心に、建設設計・工務店・製材加工・森林所有者が一緒になった「森につながる家づくりネットワーク」を立ち上げ、森林現場から住宅現場までの関係者が連携して、地産地消の定着化を目指している⁶⁶⁾。

高知県嶺北地方で、森林組合は、地域における自らの役割分担として、森林所有者に施業共同化を働きかけ、伐出生産は高性能機械を軸とした林業会社（森林組合および林業事業体出資）が行ない、低コストの生産構造を確立した。生産量の拡大が図られ、森林組合にとっては事業量の拡大に結びつき、相対的に安い生産コストの達成は、森林所有者の間伐意欲を喚起し収入を保障することになる。株式会社は、請負事業量を確保し、近代的雇用関係で林業労働力の再生産を図るなど、流域生産システムが確立しつつある⁶⁷⁾。

今日、川下を起点として生じている市場・流通の急激な変化の中で、森林組合は旧来の体制・方式のままで川上での活動を続ける場合、やがて市場から弾き出されてしまう危険性がある。国産材時代を目指すには、マーケット対応を最優先し、既存の体制・事業の仕組みを打ち破るような、イノベティブな活動が森林組合にも求められている⁶⁸⁾。

(2) 森林組合はコンサルタントビジネスへ特化を

流域にとって流通加工の川下政策は焦眉の課題である。森林組合の役割は、施業実行の主体である以上に、企画や合意形成のコーディネーターとしての位置である。森林組合は上流域連合とでも呼ぶべき広域ネットワークを張り、「地域システム」（地域生活を支える生産と生活の結びつき）をさせる方向に下働きの汗をかく以外に道はない⁶⁹⁾。

「従来、わが国では、森林組合が川上から川下まで事業を構築することが林業振興であるかの考えがなされてきた。資源が未成熟で地元材の受け皿がなかった時代はやむをえなかった面もあるが、間伐によってもそこそこに成熟した資源が出てくるようになった現在、森林組合が一貫体制を構築することは、むしろわが国林業・林産業の再生を妨げる結果をもたらしている」⁷⁰⁾。

「組合員に対するコンサルタント業務（組合員のためにする森林の経営に関する指導）は、森林組合本来の業務のはずである。しかしながら、それを実際に行っている森林組合は例外的な存在でしかない。森林組合の森林整備事業は組合事業収入の5割を占める基幹事業であるが、その相当部分は間伐などの補助事業か、歴史的使命をとうに終えたはずの公団造林の下請けである」⁷¹⁾。

「森林組合を地域森林管理の担い手と明確に位置付け、その基幹業務を所有者に対するサポートや路網設計などのコンサルタント、森林整備のアレンジ・監督とする。…森林組合は森林整備のハード事業から将来的には撤退する。…森林組合の作業班は、専門知識・経験を積んだ技能者を残し、独立させる」⁷²⁾。べきだとする主張がある。

(3) 森林組合はいよいよ本気で抜本的改革を

少なくない森林組合は、材価の低迷で荒れる森林や悪化する一途の林家の状況をシリ目に、補助金や公社・公団造林という名目で行政（国民）のスネばかりをかじって生きており、人間に例えると悪性の成人病を患って弱体化したまま、といったような状態にある。森林組合という団体の、責任感の欠如と甘えの構造には目を覆うものがある。全国森林組合連合会から末端の単組＝森林組合に至るまで、今の森林組合系統には民有林を維持管理しようなどという責任感も能力も理

想も、はっきり言っているとは思えない⁷³⁾、という意見が出されるほどに、森林組合は抜本的改革が必要である。

森林組合の作業班制度には、事務職員と作業班の間に戦前の身分制度に近い待遇格差があるにもかかわらず、経営者層でそれに気づいている人が極端に少ない。森林組合の雇用の近代化が進まないのは、すなわち、林業労働問題の本質は、森林組合がこれまで閉鎖社会で生きてきたことによると思われる⁷⁴⁾。

森林組合の抜本的な改革として、①森林組合トップ・経営者のレベルアップと制約された組織運営の硬直性の刷新、②補助金依存体質からの脱皮、③森林組合の経営感覚の乏しさの克服は組合内部の改革だけでは限界があるので、森林組合の外部評価と外部からの人材登用が必要、④森林管理に関する補助制度の枠を民間素材業者にも広げること、一地区一森林組合でなく、重複を認め、サービス機能のより充実した森林組合を選択できる余地を組合員に与える、など適度の競争原理を導入する、などがあげられる⁷⁵⁾。

森林の多面的機能の発揮と地域林業活性化の観点から、地域住民、素材生産業者、流通加工業者、森林ボランティアなども森林組合の組合員として認めてはどうかの議論が関係者の間で行われている。「積極的に受け入れるべき」(17%)、「准組合員に限定するなど条件付き」(43%)と6割の組合が、組合員として認めても良い、としている⁷⁶⁾。

今日、森林組合にとって2つの根源的な問題が生じている。第1は、「森林所有者の協同組合」という森林組合の性格の基盤が弱体化しつつあることである。近い将来、「森林所有者の協同組合」ということが建前化してしまい、実体性を持ってなくなる可能性が強まっている。第2は、森林組合活動の特徴づけてきた作業班の弱体化である。その弱体化は、森林整備実行組織としての森林組合の役割をが大きく失われることになる⁷⁷⁾。

森林組合は基本的に公益的性格を全面に打ち出して森林整備を担当し、公的支援を必然化する以外に生き残ることは困難である。ところが、国民にとって、森林組合が協同組合的性格と公益的性格を合わせ持っていることは、なかなか理解しがたいことである。そこで、国民に分かりやすい透明性の高い組織とするために、「森林所有者協同組合」と公的関与の森林整備事業を担う「森林整備組

合」へと明確に区分する制度改正を提起する⁷⁸⁾。これは、戦後、1951の協同組合として森林組合制度問題検討時にも検討されたものでもある。

4. おわりに

今日、森林組合の構成メンバーは木材生産を目的とする森林所有者だけでなく、地球環境を保全するためにのみ森林を管理することを目的と組合員もいる。森林組合研究では、森林組合の性格を一つのものではなく、現実の多様な森林組合を分析することによって、森林組合の様々な発展形態を考えていく必要がある⁷⁹⁾。

2001年の森林・林業基本法では、もはや中小規模林家に期待できないと政策対象から外そうとしているが、組合員の多くが森林・林業への意識を後退させる中で、森林組合だけが活気づくということがありうるのであろうか。森林組合は、組合員のニーズを掘り起こし、組合員の林業・森林管理の意識を少しずつ高めながら、より多くの組合員と一緒に地域の林業・森林管理のあり方を検討する体制づくりを進める必要がある⁸⁰⁾。

【注および引用文献】

- 1) 島田錦蔵『林政学概要・改訂第6版』1959年、80頁
- 2) 塩谷勉「森林組合私論」『林材』12巻4号、1953年、9～12頁
- 3) 島田錦蔵「三つの森林組合論」『グリーン・エージ』No.59、1956年、25頁
- 4) 江畑奈良男「森林組合の分析Ⅰ」『林業試験場研究報告』No.121、1960年、3頁
- 5) 江畑前掲書107頁
- 6) 加藤成一「農協と森林組合の接触史—森林組合制度史落穂ひろい—」『森林組合』No.120、1980年、32～33頁
- 7) 兼岩芳夫「施設森林組合の問題について」『林業経済』No.194、1964年、31頁
- 8) 加藤成一「林業基本法の制定と森林組合」『(森林計画研究会)会報』No.120、1964年、5頁
- 9) 加納秀雄『森林組合読本』全国森林組合連合会、1960年、5～7頁
- 10) 田村朋厚「森林組合振興についてある考え方」『林業経済』No.182、1963年、39～

- 11) 半田良一「協業と林業生産－とくに森林組合協業について－」『林業経済』No.200, 1965年, 22頁
- 12) 柴田平八郎「新しい森林組合系統運動－森林組合協業体制の確立－」『林野時報』16巻2号, 1969年, 15頁
- 13) 篠浦光「林業における協業の方向」『林業経済』No.205, 1965年, 23頁
- 14) 船越昭治「日本林業と森林組合」『林業技術』No.413, 1976年, 2頁
- 15) 船越昭治「林業基本法以降の森林組合とその制度問題」『林業経済研究』No.99, 1981年, 25頁
- 16) 奥地正「森林組合『労務班』の発展と民有林労働者」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東大出版会, 1978年, 287～288頁
- 17) 平田昭彦「森林組合労務班の実態調査結果・組織化方向と問題点」『林材労働月報』No.190, 1964年, 19～20頁
- 18) 山之口誠人「中・小林家の経営と森林組合作業班について」『林業経済』No.488, 1989年, 13頁
- 19) 鈴木了和「森林組合労務班の現状」『林業経済研究』No.97, 1980年, 22頁
- 20) 加藤良成「現業職員制度による労働力確保対策－上田市森林組合の事例より－」『林業経済』No.123, 1993年, 149～153頁
- 21) 大橋邦夫「林業生産における労働者組織のあり方について－竜山村森林組合労務班を事例として－」『83回日林講』1972年, 58頁
- 22) 加藤成一「森林組合ヌーベルパークのそよぎ－森林組合制度史落穂ひろい－」『森林組合』No.126, 1980年, 34頁
- 23) 菊間満「森林組合の近代化と民主化」『森林組合』No.152, 1983年, 22頁
- 24) 黒瀧秀久「森林組合事業経営の展開構造とその経済的性格に関する研究」『林業経済』No.476, 1988年, 23頁
- 25) 泉英二「森林組合は林業労働力組織化の主体たりうるか－『新たな段階』への対応策の模索－」『森林組合』No.239, 1990年, 10～13頁
- 26) 菊間満「山村の資源管理の担い手と協同組合の課題－公共事業との関連から－」『林業経済』No.523, 1992年, 26頁
- 27) 谷口純平「森林整備と森林組合の役割」『農林金融』No.417, 1980年, 10頁
- 28) 木村隆「山村における地域開発と森林組合」『農林金融』No.525, 1989年, 36頁
- 29) 松本武治「働けて住める山村にする－『国産材の時代』をめざす森林組合－」『協

- 同組合経営研究月報』No.427, 1989年, 31頁
- 30) 安藤嘉友「国産材時代における森林組合の発展方向－森林組合事業の新たな展開と機能創出－」『森林組合』No.290, 1994年, 9頁
- 31) 西田尚彦「国産材の販売体制確立に積極的にとりくもう」『森林組合』No.68, 1975年, 14～15頁
- 32) 石見尚「山村振興と森林組合の展開方向－ICA 大会での議論を踏まえた森林組合の役割－」『森林組合』No.279, 1993年, 7頁
- 33) 菊池輝一郎「地域社会における森林組合の役割」『林野時報』No.294, 1979年, 20頁
- 34) 西田尚彦「国際森林組合フォーラムについて」『林業経済研究』No.123, 1993年, 31～37頁
- 35) 志賀和人「協同組合間提携の現局面とその可能性－『協同組合間提携に関する調査』集計結果から－」『森林組合』No.279, 1993年, 10頁
- 36) 岡本末三「地域資源を活用した食品加工－長野県鬼無里村森林組合－」農業・農協問題研究所編『ここに協同組合あり・第2集』1987年, 167～168頁
- 37) 栗田慶直「北海道森林組合系統をめぐる協同組合間提携について」『農林金融』No.525, 1989年, 50～53頁
- 38) 西田尚彦「国産材の販売体制確立に積極的にとりくもう」『森林組合』No.68, 1975年, 14頁
- 39) 平栗昇「業種を超えた地域協同組合の点から－森林組合との新たな提携の可能性を探る－」『森林組合』No.264, 1992年, 8頁
- 40) 山本博人「環境問題と森林組合」『森林組合』No.245, 1990年, 10頁
- 41) 菊間満「協同組合の住宅供給の現状と将来」『森林組合』No.244, 1990年, 4頁
- 42) 加納秀雄前掲書, 139・152頁
- 43) 石見尚前掲, 4頁
- 44) 志賀和人「昭和60年代の課題と次期運動の枠組み－次期運動を考えるVI－」『森林組合』No.172, 1984年, 12頁
- 45) 青山宏「森林組合の課題－それは人と意識の改革である－」『農林金融』No.393, 1978年, 16頁
- 46) 石見尚前掲, 6頁
- 47) 北川泉「森林法改正の焦点－今後の林業・林政問題を問う－」『現代林業』No.89, 1973年, 43頁

- 48) 熊崎実「森林組合の長期目標と戦略—今が質的転換のチャンス—」『森林組合』No. 8, 1969年, 17頁
- 49) 遠藤日雄「『地域林業計画』と森林組合の役割」『森林組合』No.268, 1992年, 10・14頁
- 50) 安藤嘉友「自立的発展を目指す森林組合革新の途を問う—林業と山村の再建の担い手を目指して—」『森林組合』No.244, 1991年, 9頁
- 51) 藤田佳久「画一的な森林組合広域化への疑問」『林業経済』No.600, 1998年, 23頁
- 52) 加藤成一「戦時・戦後の森林法・森林組合制度の改正について—現代森林組合の基礎構築過程—」『林業経済研究』No.99, 1981年, 16頁
- 53) 青山宏『ある山村の革命—龍山村森林組合の記録—』清文社, 1979年
- 54) 青山宏「山村振興と森林組合の役割—10年の実践を振り返って—」『農林金融』No.441, 1982年, 23~35頁
- 55) 笠原義人「現代日本森林組合論序説」『九州大学演習林報告』No.49, 1975年
- 56) 笠原義人「小規模林家に依拠した協同組合—私の森林組合論—」『森林組合』No.146, 1982年, 16~22頁
- 57) 志賀和人『民有林の生産構造と森林組合—諸外国の林業共同組織と森林組合の展開過程—』日本林業調査会, 1995年
- 58) 田中茂『日本林業の発展と森林組合—林業生産力の展開と組織化—』日本林業調査会, 1982年
- 59) 福永義照「森林組合の広域化をめぐる諸問題」『農林金融』No.357, 1975年, 21~27頁
- 60) 福永義照『北海道における民有林と森林組合の展開過程』自費出版, 1983年, 1~97頁
- 61) 船越昭治「森林組合制度と組合事業の展開」船越昭治編『森林組合の展開と地域林業』日本林業調査会, 1975年, 13~54頁
- 62) 船越昭治「山村における『協同』の今日的形態—私の森林組合論—」『森林組合』No.147, 1982年, 14~20頁
- 63) 森田学『森林組合論—戦後森林組合の機能論的研究—』地球社, 1977年
- 64) 森田学「転換期の森林組合の課題」『林野時報』No.330, 1982年, 11~15頁
- 65) 森田学「森林組合機能の再検討—私の森林組合論—」『森林組合』No.148, 1982年, 16~21頁
- 66) 仙道一吉「一体的・集約的な森林施業・管理を実行していくための課題」『日本の

- 森林を考える』No.19, 2004年, 37・40頁
- 67) 川田勲「流域としての林業生産構造のシステム化に向けて」『森林組合』No.306, 1995年, 4～14頁
- 68) 野田英志「木材流通・市場の変化と森林組合の新たな展開」『林業経済』No.571, 1996年, 22頁
- 69) 川村誠「『流域林業』政策と森林組合問題－『地域システム』視点による再編」『林業経済』No.562, 1995年, 30頁
- 70) 梶山恵司「経済同友会の21世紀グリーンプランと近代森林経営システムの構築について」『山林』No.1434, 2003年, 16頁
- 71) 梶山恵司「近代森林経営システムの構築と森林組合」『日本の森林を考える』No.17, 2003年, 31頁
- 72) 梶山恵司「詳説・21世紀グリーンプラン」『林経協月報』No.509, 2004年, 21頁
- 73) 湯浅勲「森林組合の現状と将来展望」『日本の森林を考える』No.6, 2000年, 4～17頁
- 74) 湯浅勲「林業労働力問題の本質」『日本の森林を考える』No.26, 2005年, 22～29頁
- 75) 遠藤日雄「『協力の領域』を動かす主体としての森林組合の課題」『日本の森林を考える』No.6, 2000年, 4～17頁
- 76) 木村俊文「森林組合の経営動向と今後の課題－第14回森林組合アンケート調査結果より－」『農林金融』No.676, 2002年, 40頁
- 77) 泉英二「森林組合対策」堺正紘編『森林政策学』日本林業調査会, 1999年, 219頁
- 78) 泉英二「今後の森林組合の在り方について」『森林組合』No.394, 2003年, 29頁
- 79) 枚田邦宏「森林組合論」船越昭治編『森林・林業・山村問題研究入門』地球社, 1999年, 104頁
- 80) 栗栖祐子「山村における森林組合の役割を考える」『調査と情報』No.196, 農林中金総合研究所, 2002年, 6頁

(笠原 義人)

Ⅱ 森林組合論関連文献

1. 島田錦蔵『森林組合論—部落共有地の実相研究を基として—』岩波書店, 1941年
2. 島田錦蔵「日本森林法への反省」『林業経済』No.23, 1950年, 1～7頁
3. 兼岩芳夫「森林組の組織と経営」『林業経済』No.118, 1958年, 5～17頁
4. 河岡武春「森林組合論の展望」『（森林計画研究会）会報』No.66, 1959年, 1～11頁
5. 江畑奈良男「森林組合の分析Ⅰ」『林業試験場研究報告』No.121, 1960年, 1～109頁
6. 江畑奈良男「森林組合の本質論」『林業経済研究会々報』No.50, 1960年, 9～14頁
7. 加納秀雄『森林組合読本』全国森林組合連合会, 1960年
8. 島田錦蔵「林業の近代化と森林組合論」『農林金融』No.189, 1961年, 10～16頁
9. 福岡克也「森林組合経営の整備に関する一考察—農協整備に関連して—」『林業経済』No.154, 1961年, 22～36頁
10. 野辺忠光「最近における森林組合の問題点—その基本的性格について触れながら—」『林業経済』No.154, 1962年, 3～7頁
11. 筒井迪夫「林野共同体の機能的分解の動因と形態—森林組合研究過程の覚書—」『林業経済』No.162, 1962年, 20～42頁
12. 野辺忠光「森林組合に求められるもの—中央森林審議会の答申を中心に—」『林業経済』No.169, 1962年, 32～44頁
13. 筒井迪夫「林野団体の現存諸形態とその性質—森林組合の団体としての存在条件を理解する前提として—」『林業経済』No.176, 1963年, 17～36頁
14. 田村朋厚「森林組合振興についてのある考え方」『林業経済』No.182, 1963年, 23～40頁
15. 平田昭彦「森林組合労務班の実態調査報告—組織化方向と問題点—」『林材労働月報』No.185・No.186・No.188・No.190, 1964年, 10～15頁・2～6頁・14～18頁・14～21頁
16. 兼岩芳夫「施設森林組合の問題について」『林業経済』No.118, 1964年, 26～31頁
17. 半田良一「協業と林業生産—とくに森林組合協業について—」『林業経済』No.200, 1965年, 18～35頁
18. 篠浦光「林業における協業の方向」『林業経済』No.205, 1965年, 7～23頁
19. 平田昭彦「林業事業体労務組織実態調査結果から—林業労働者は何を望み何を考えているか—」『林野時報』Vol.13, No.12, 1967年, 32～38頁
20. 船越昭治「山村の変容と森林組合—過疎化のなかの新しい動き—」『森林組合』No.4, 1968年, 10～23頁

- 21.熊崎実「森林組合に望む」『山林』No.1016, 1969年, 22～27頁
- 22.江畑奈良男「森林組合の組織について－森林所有者の構成－」『林業経済』No.253, 1969年, 24～35頁
- 23.全森連「解説・林業協同組合法案大綱」『森林組合』No.15・No.16, 1971年, 16～27頁・38～50頁
- 24.岩川尚美「森林組合制度の課題と改正の動き」『林業経済』No.286, 1972年, 1～9頁
- 25.福永義照「戦後における森林組合事業の基本動向とその性格」『林業経済』No.286, 1972年, 10～17頁
- 26.青山宏「地域振興と森林組合」『林業経済』No.286, 37～43頁, 1972年
- 27.大橋邦夫「林業生産における労働者組織のあり方について－竜山村森林組合労務班を事例として－」『第83回日林講』1972年, 56～58頁
- 28.奥地正「Q 君への手紙－森林組合、ことに労務班の現状にかかわって－」『林業経済』No.281, 1972年, 39～42頁
- 29.船越昭治「森林組合政策の展開と制度問題の基調」『林業経済研究会々報』No.82, 1973年, 1～13頁
- 30.熊崎実「森林組合事業の展開とその問題点」『林業経済研究会々報』No.82, 1973年, 14～23頁
- 31.奥地正「森林組合労務班の現状と当面する諸問題」『林業経済研究会々報』No.82, 1973年, 14～23頁
- 32.全国森林組合連合会編・刊『森林組合制度史・I～IV』1973年
- 33.北川泉「森林法改正の焦点－今後の林業・林政問題を問う－」『現代林業』No.89, 1973年, 38～43頁
- 34.野々村豊・山岸清隆「森林組合における労務組織化の諸問題」『林業経済研究会々報』No.83, 1974年, 59～65頁
- 35.野口俊邦「森林組合における労働・農民問題」『林業経済』No.312, 1974年, 1～12頁
- 36.坂東忠明「北海道における森林組合発展の一類型－石狩当別町森林組合の事例研究－」『林業経済』No.313, 1974年, 12～22頁
- 37.福永義照「森林組合の広域化をめぐる諸問題」『農林金融』No.357, 1975年, 21～27頁
- 38.笠原義人「現代日本森林組合論序説」『九州大学演習林報告』No.49, 1975年, 1～106頁
- 39.奥地正「森林組合の発展とその性格」三橋時雄編『戦後日本農業の史的展開』ミネルヴァ書房, 1975年, 273～284頁

40. 船越昭治「森林組合制度と組合事業の展開」 船越昭治編『森林組合の展開と地域林業』日本林業調査会, 1975年, 13～54頁
41. 西田尚彦「国産材の販売体制確立に積極的にとりくもう」『森林組合』No.68, 1975年, 11～15頁
42. 山岸清隆「森林組合の階層的性格」『林業経済研究会会報』No.89, 1976年, 50～62頁
43. 船越昭治「日本林業と森林組合」『林業技術』No.413, 1976年, 2～6頁
44. 森田学『森林組合論－戦後森林組合の機能論的研究－』地球社, 1977年
45. 岩川尚美「協業により地域林業を支える森林組合」『林業経済研究会会報』No.91, 1977年, 32～43頁
46. 笠原義人「天竜林業地帯・竜山村における資本土地所有による労働（組織）の掌握の歴史的過程－森田学著『森林組合論』のコメントに寄せて－」『林業経済研究会会報』No.92, 1977年, 11～14頁
47. 加藤成一「『森林組合論』（森田学著）の提起する問題－機能実証とその大きな影－」『森林組合』No.84, 1977年, 14～21頁
48. 笠原義人『森林組合の組織と運営に関する調査研究』宇都宮大学林政学教室, 1977年, 1～48頁
49. 奥地正「森林組合事業の展開と民有林業の再編成」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 1978年, 238～268頁
50. 奥地正「森林組合『労務班』の発展と民有林労働者」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 1978年, 287～302頁
51. 田中茂「森林組合発展の展望をどう描くか－森田学『森林組合論』へのコメント－」『林業経済』No.353, 1978年, 1～6頁
52. 船越昭治「森林組合法成立のあとに残されたもの」『農林金融』No.393, 1978年, 2～7頁
53. 青山宏『ある山村の革命－龍山村森林組合の記録－』清文社, 1979年
54. 依田和夫「森林組合法の制定にあたって－林業経営者の理解と協力を！」『林経協月報』No.208, 1979年, 16～19頁
55. 松岡勝定「森林組合は協同組合といえるか」『森林組合』No.111・No.112・No.113, 1979年, 54～55頁・54～55頁・53～55頁
56. 志賀和人「後発育林経営の現段階－群馬県奥多野山村の分析から－」『林業経済』No.373・No.374・No.375・No.377, 1979～80年, 22～29頁・22～30頁・26～30頁・27～30頁,

57. 山岸清隆「理論化の時代・森林組合論」『林業経済』No.375, 1980年, 14～17頁
58. 鈴木了和「森林組合労務班の現状」『林業経済研究』No.97, 1980年, 20～27頁
59. 風間徹治「森林組合の受託造林事業の現状と課題」『農林金融』No.417, 1980年, 18～31頁
60. 野口俊邦「林業労働者の組織化について－上矢作町森林組合労務班の事例を中心に－」『林業経済』No.376, 1980年, 13～18頁
61. 加藤成一「農協と森林組合の接触史－森林組合制度史落穂ひろい－」『森林組合』No.119・No.120, 1980年, 44～48頁, 31～35頁
62. 加藤成一「制度史的にみた森林組合協業－森林組合制度史落穂ひろい－」『森林組合』No.123, 1980年, 35～39頁
63. 加藤成一「森林組合ヌーベルバーグのそよぎ－森林組合制度史落穂ひろい－」『森林組合』No.126, 1980年, 30～34頁
64. 甲斐原一郎「重い頸木の軌跡－『森林組合制度史』を読んで」『森林組合』No.123, 1980年, 3～14頁
65. 加藤誠一「戦時・戦後の森林法・森林組合制度の改正について－現代森林組合の基礎構築過程－」『林業経済研究』No.99, 1981年, 8～17頁
66. 船越昭治「林業基本法以降の森林組合とその制度問題」『林業経済研究』No.99, 1981年, 18～26頁
67. 田中茂『日本林業の発展と森林組合－林業生産力の展開と組織化－』日本林業調査会, 1982年
68. 青山宏「山村振興と森林組合の役割－10年の実践を振り返って－」『農林金融』No.441, 1982年, 23～35頁
69. 笠原義人「小規模林家に依拠した協同組合－私の森林組合論－」『森林組合』No.146, 1982年, 16～22頁
70. 船越昭治「山村における『協同』の今日的形態－私の森林組合論－」『森林組合』No.147, 1982年, 14～20頁
71. 森田学「森林組合機能の再検討－私の森林組合論－」『森林組合』No.148, 1982年, 16～21頁
72. 小川誠「森林組合の振興とは」『森林組合』No.151, 1983年, 16～23頁
73. 菊間満「森林組合の近代化と民主化」『森林組合』No.152, 1983年, 16～26頁
74. 鷲尾良司「森林組合事業の展開と『地域林業』の組織化」鷲尾・奥地編『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年, 129～146頁

75. 田中茂「森林組合研究の系譜と論点」鈴木尚夫編『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 201～230頁
76. 島田錦蔵『『森林組合論』執筆のころ』『林業経済』No.423, 1984年, 17～21頁
77. 志賀和人「森林組合林産事業における規模拡大の構造－森林資源および所有形態との関連でみた－」『農林金融』No.465, 1984年, 17～26頁
78. 志賀和人「次期運動を考えるⅠ～Ⅵ」『森林組合』No.167・No.168・No.169・No.170・No.171・No.172, 1984年, 4～14頁・12～23頁・14～24頁・12～17頁・16～24頁・12～20頁,
79. 志賀和人「森林組合林産事業の展開構造」『林業経済研究』No.107, 1985年, 75～80頁
80. 堀靖人「森林組合による林産事業の展開と地域林業」『林業経済研究』No.107, 1985年, 81～83頁
81. 鈴木喬「我が国の素材生産と森林組合の位置づけ」『林業経済研究』No.107, 1985年, 68～74頁
82. 深尾清造「森林組合事業の本質」『農林金融』No.477, 1985年, 9～8頁
83. 鎌田藤一郎「森林組合からみた林業労働問題」『林材安全』No.431, 1985年, 8～11頁
84. 福沢慎吾「私有森林資源の現状と森林組合事業」『農林金融』No.477, 1985年, 23～30頁
85. 牧野倫美「女子林業労働者の就業状態と析出構造に関する研究－森林組合作業班における存在形態の2類型－」『林業経済研究』No.109, 1986年, 37～41頁
86. 藤澤秀夫「フランスの林業および森林組合」『森林組合』No.195・No.196・No.197, 1986年, 18～21頁・18～20頁・21～25頁
87. 三井昭二「戦時期における素材生産政策の展開と森林組合・森林所有者の対応」『林業経済』No.457, 1986年, 15～32頁
88. 山下隆之祐「森林レクリエーションと森林組合」『森林組合』No.198, 1986年, 5～8頁
89. 加藤成一「森林協同組合運動」『新版協同組合事典』家の光協会, 1986年, 106～108頁
90. 島田錦蔵「林業関係協同組合史（明治、大正、昭和前期）」『新版協同組合事典』家の光協会, 1986年, 373～376頁
91. 加藤成一「林業関係協同組合史（昭和戦後）」『新版協同組合事典』家の光協会, 1986年, 376～382頁
92. 西田尚彦「森林組合」（協同組合経営研究所編『協同組合白書－’87年版』柏書房, 1986年, 97～107頁

93. 小嶋睦雄「川上からみた流通加工体制整備の課題」『森林組合』No.208, 1987年, 4～10頁
94. 藤澤秀夫「森林の都市的利用と森林組合」『森林組合』No.209, 1987年, 4～9頁
95. 船越昭治「日本林政と森林組合制度改正」『森林組合』No.210, 1987年, 4～8頁
96. 鈴木尚夫「森林組合とは何ぞや－スフィンクスの謎への挑戦－」『林業経済』No.459・No.463・No.465, 1987年, 11～16頁・17～29頁・22～30頁
97. 岡本末三「地域資源を活用した食品加工－長野県鬼無里村森林組合－」農業・農協問題研究所編『ここに協同組合あり・第2集』1987年, 163～177頁
98. 飯田繁「林地移動の現状と森林組合」『森林組合』No.211, 1988年, 4～7頁
99. 飯田繁「不在村所有に対する組合の対応」『森林組合』No.212, 1988年, 18～21頁
100. 飯田繁「林地政策の確立を求めて」『森林組合』No.217, 1988年, 16～19頁
101. 枚田邦宏「後発人工林地帯の森林組合経営の展開－兵庫県の森林組合を事例として－」『林業経済研究』No.113, 1988年, 66～72頁
102. 野田英志「戦後における森林組合の展開と機能に関する研究－愛媛県を事例に－」『愛媛大学演習林報告』No.26, 1988年, 1～113頁
103. 黒瀧秀久「森林組合事業経営の展開構造とその経済的性格に関する研究」『林業経済』No.476, 1988年, 1～24頁
104. 山岸清隆「戦後森林組合の協同組合的性格」有永・笠原編『戦後日本林業の展開過程』筑波書房, 1988年, 101～122頁
105. 井口隆史「後発林業地の森林管理問題」『林業経済研究』No.113, 1988年, 25～35頁
106. 西堀一夫「森林組合活動の現状と展望－森林組合の活性化をめざして－」『農林金融』No.513, 1988年, 23～28頁
107. 飯田繁「林地移動の現状と森林組合」『森林組合』No.211・No.212・No.213, 1988年・4～7頁・18～21頁・8～11頁
108. 岡勝男「私の森林組合論」『森林組合』No.218, 1988年, 12～14頁
109. 筒井迪夫「明治40年森林法の森林組合」『森林組合』No.223, 1989年, 16～19頁
110. 筒井迪夫「昭和14年森林法の森林組合」『森林組合』No.224, 1989年, 16～19頁
111. 筒井迪夫「昭和26年森林法の森林組合」『森林組合』No.225, 1989年, 12～15頁
112. 筒井迪夫「林業基本法までの森林組合」『森林組合』No.226, 1989年, 24～27頁
113. 筒井迪夫「森林組合法の成立」『森林組合』No.228, 1989年, 16～19頁
114. 山之口誠人「中・小林家の経営と森林組合作業班について(1)」『林業経済』No.488, 1989年, 1～15頁

115. 志賀和人「育林経営と素材生産の展開構造－80年代における中小規模林家と森林組合の動向を中心に－」『林業経済研究』No.115, 1989年, 15～28頁
116. 木村隆「山村における地域開発と森林組合」『農林金融』No.525, 1989年, 33～37頁
117. 栗田慶直「北海道森林組合系統をめぐる協同組合間提携について」『農林金融』No.525, 1989年, 50～53頁
118. 枚田邦宏・川村誠・有木純善「森林組合経営展開の地域性－兵庫県の森林組合を事例にして－」『京都大学演習林報告』No.61, 1989年, 150～164頁
119. 安藤嘉友「国産材産地体制の確立と森林組合の役割－『国産材流津システムの整備の方向』へどう対応するか－」『森林組合』No.234, 1989年, 4～7頁
120. 泉英二「森林組合は林業労働力組織化の主体たりうるか－『新たな段階』への対応策の模索－」『森林組合』No.239, 1990年, 9～13頁
121. 堀靖人「『ふるさと森林会議』と今後の課題－北海道から輪をあげる不在村者対策－」『森林組合』No.240, 1990年, 4～8頁
122. 白石正彦「協同組合間提携の今日的意義と森林組合の役割」『森林組合』No.243, 1990年, 4～7頁
123. 菊間満「協同組合の住宅供給の現状と将来」『森林組合』No.244, 1990年, 4～8頁
124. 志賀和人「協同組合間提携の現状と今後の課題－森林組合の取組み事例を中心に－」『森林組合』No.244, 1990年, 10～15頁
125. 枚田邦宏・藤原三夫「間伐生産の組織化と森林組合経営の展開に関する研究－三重県宮川村森林組合を事例として－」『京都大学演習林報告』No.62, 1990年, 138～154頁
126. 志賀和人「森林組合の基本的性格と現段階」『林業経済』No.511, 1991年, 20～32頁
127. 村寫由直「地域林業の役割と森林組合の役割」『農林業問題研究』No.105, 1991年, 20～26頁
128. 安藤嘉友「自立的発展を目指す森林組合革新の途を問う－林業と山村の再建の担い手を目指して－」『森林組合』No.254, 1991年, 4～9頁
129. 安藤嘉友「転換期の森林組合の性格と課題」『協同組合経営研究月報』No.452, 1991年, 31～36頁
130. 肱黒直次「欧州の林業、協同組合にふれて」『森林組合』No.263, 1992年, 10～15頁
131. 笠原義人「1991年森林法改正における森林組合の位置づけと森林組合系統の今後の課題」『林業経済』No.521, 1992年, 1～6頁
132. 青山宏「27年間の森林組合活動を回顧して－協同組合運動は限りないロマンの追求である－」『林業経済』No.523, 1992年, 12～16頁

133. 中田宗一郎「資源管理と労働者協同組合の取り組みーごみ資源リサイクルから森林資源の管理までー」『林業経済』No.523, 1992年, 16～21頁
134. 菊間満「山村の資源管理の担い手と協同組合の課題ー公共事業との関連からー」『林業経済』No.523, 1992年, 22～26頁
135. 渡辺昭治「森林レクを核に市民との交流を拡大ー高槻市森林組合ー」『森林組合』No.264, 1992年, 12～16頁
136. 福島康記「林政および林業生産力の現段階と担い手の動向・諸問題」『林業経済研究』No.122, 1992年, 2～10頁
137. 遠藤日雄「『地域林業計画』と森林組合の役割」『森林組合』No.268, 1992年, 10～14頁
138. スヴェン・シュンネソン「スウェーデンの森林組合活動」『森林組合』No.269, 1992年, 5～12頁
139. ジャック・ゴーヴァン「カナダの林業協同組合」『森林組合』No.269, 1992年, 10～20頁
140. 金鍾官「韓国における山林組合の活動と発展」『森林組合』No.269, 1992年, 21～25頁
141. 西田尚彦「国際森林組合フォーラムについて」『林業経済研究』No.123, 1993年, 31～37頁
142. 山田茂樹「森林組合事業の展開と『森林施業計画ー茨城県里美村森林組合を事例としてー』」『林業経済研究』No.123, 1993年, 31～37頁
143. 加藤良成「現業職員制度による労働力確保対策ー上田市森林組合の事例よりー」『林業経済研究』No.123, 1993年, 31～37頁
144. 石見尚「山村振興と森林組合の展開方向ーICA 大会での議論を踏まえた森林組合の役割」『森林組合』No.279, 1993年, 4～9頁
145. 筒井迪夫「故・島田錦蔵先生の森林組合観」『森林組合』No.273, 1993年, 13～17頁
146. 志賀和人「協同組合間提携の現局面とその可能性ー『協同組合間提携に関する調査』集計結果からー」『森林組合』No.279, 1993年, 10～14頁
147. 堺正紘「中小林家の活性化と森林組合活動」『九州大学演習林報告』No.69, 1993年, 55～73頁
148. 枚田邦宏「間伐の組織化における森林組合の役割分析ー群馬県下仁田町森林組合を事例にー」有木純善編『国際化時代の森林資源問題』日本林業調査会, 1993年, 160～171頁
149. 田中茂「森林組合の地域展開と林業労働力」船越昭治編『転換期の東北林業・山村』

農林統計協会，1993年，160～171頁

150. 堀靖人「ドイツの林業経営と森林組合－バーデン・ヴュルテンベルグ州の事例－」『林業経済研究』No.126，1994年，106～111頁

151. 安藤嘉友「国産材時代における森林組合の発展方向－森林組合事業の新たな展開と機能創出－」『森林組合』No.290，1994年，9～12頁

152. 神沼公三郎「北海道北部における森林組合活動の意義」『林業経済』No.555，1995年，12～20頁

153. 鶴助治「小国町にみる森林組合第三セクターの現状と課題」『林業経済』No.555，1995年，21～29頁

154. 遠藤日雄「木材生産・流通と東北地域の森林組合の役割」『林業経済』No.556，1995年，9～15頁

155. 泉英二「森林組合及び第三セクターの現段階－愛媛県の場合－」『林業経済』No.556，1995年，16～23頁

156. 泉英二「森林組合の広域合併とその意義」（久守藤男教授退官記念出版会編『地域農林業の課題と方法』創成社，1995年，282～301頁

157. 鈴木秀彦「都市近郊林業地域における森林組合の役割－多摩川上流地域を事例として－」『林業経済』No.556，1995年，24～32頁

158. 石井佳子「森林組合事業の現段階と組合の類型－北海道を事例として－」『林業経済研究』No.127，1995年，233～238頁

159. 堺正紘「人工林資源の活用と新たな森林資源管理」『森林組合』No.300，1995年，8～12頁

160. 小松武夫「天竜林業に於ける森林組合活動」『林業経済』No.560，1995年，17～28頁

161. 川村誠「『流域林業』政策と森林組合問題－『地域システム』視点による再編」『林業経済』No.562，1995年，22～30頁

162. 鈴木喬「森林組合の造林事業と地域の森林管理」『林業経済』No.563，24～32頁，1995年

163. 志賀和人「スイス林業連盟の活動と山岳地域対策の展開過程」『森林組合』No.304・No.305，1995年，22～24頁・18～21頁

164. 志賀和人『民有林の生産構造と森林組合－諸外国の林業共同組織と森林組合の展開過程－』日本林業調査会，1995年

165. 川田勲「流域としての林業生産構造のシステム化に向けて」『森林組合』No.306，1995年，4～14頁

166. 深尾清造「中山間地域における農林複合経営の形成と森林組合－宮崎県耳川流域を事例として－」北川泉編『森林・林業と中山間地域問題』日本林業調査会，1995年，175～194頁
167. 船越昭治「森林組合研究にとり残されたもの」『林業経済』No. 567，1996年，2～8頁
168. 田中茂「森林組合の実務と研究の中で」『林業経済』No. 567，1996年，9～16頁
169. 笠原義人「森林組合研究の基本的視点と森林組合の展開方向」『林業経済』No. 567，1996年，17～23頁
170. 志賀和人「森林所有者協同組合の成立基盤と森林組合の現段階的性格」『林業経済』No. 567，1996年，24～30頁
171. 野田英志「木材流通・市場の変化と森林組合の新たな展開」『林業経済』No. 571，1996年，15～22頁
172. 田村早苗「森林組合で働く都市生活経験者の現状－『都市生活経験者の林業就業に関する調査』結果から－」『林業経済』No. 571，1996年，23～30頁
173. 石見尚ほか「林業労働組織の現状と展望」協同総合研究所編・刊『NPO と新しい協同組合』1996年，157～179頁
174. 枚田邦宏「森林組合による地域の森林管理に関する研究」『林業経済研究』No. 129，1996年，159～164頁
175. 大成浩市「山村における森林組合の役割－富山県利賀村を事例として－」『林業経済研究』No. 129，1996年，99～104頁
176. 堀靖人「森林組合の最近の動向－『森林組合統計』をもとに－」『山林』No. 1347，1996年，71～77頁
177. 田中茂「森林組合」半田良一編『林政学・第二版』文永堂出版，1996年，181～190頁
178. 小嶋睦雄「流域林業の持続的発展と森林組合の事業・組織改革－静岡県下の実態－」農林中金総合研究所編『新原則時代の協同組合－持続的改革に向けて－』家の光協会，1996年，271～289頁
179. 岩野美穂「耳川流域における森林組合の事業展開と林家との関係」『林業経済研究』No. 131，1997年，43～48頁
180. 川原隆哲「農山村地域と労働者協同組合の研究－企業組合高知県農林事業団の事例－」『林業経済研究』No. 131，1997年，55～61頁
181. 田中茂「不在村森林所有と森林組合（１）～（４）」『森林組合』No. 327・No. 328・No. 329・No. 330・No. 337・No. 338，1997・8年，14～18頁・10～14頁・24～30頁・22～

27頁・9～17頁・4～12頁

182. 黒瀧秀久「森林・林業政策のパラダイム転換と流域管理システムー北海道十勝管内 A 林産協同組合の事例を中心にー」竹中久仁雄編『農政の総括とパラダイム転換ー新しい基本法への課題ー』筑波書房, 1997年, 120～140頁

183. 関下俊則「北欧の森林組合の最近の活動について」『森林組合』No.336, 1998年, 16～19頁

184. 藤田佳久「画一的な森林組合広域化への疑問」『林業経済』No.600, 1998年, 22～24頁

185. 鈴木明「森林組合の組織及び事業の動向と課題」『山林』No.1372, 1998年, 64～74頁

186. 進藤真理「森林組合と森林組合法改正」『林業経済』No.603, 1999年, 2～11頁

187. 青山喜有「今日の地域林業の現実と森林組合の役割ー民有林の現場、天竜林業地からー」『林業経済』No.603, 1999年, 12～15頁

188. 渡辺昭治「森林組合と今後の展開方向」『林業経済』No.603, 1999年, 16～25頁

189. 泉英二「森林組合の現状と今後の在り方を考える」『林業経済』No.621, 1999年, 15～21頁

190. 泉英二「森林組合対策」堺正紘編『森林政策学』日本林業調査会, 1999年, 211～222頁

191. 枚田邦宏「森林組合論」船越昭治編『森林・林業・山村問題研究入門』地球社, 1999年, 93～104頁

192. 山本美穂「木材の産地形成における森林組合の役割」深尾清造編『流域林業の到達点と展開方向』九州大学出版会, 1999年, 55～79頁

193. 清水徹朗「日本の森林・林業と林業労働力問題ー高齢化の現状と担い手確保の課題」『農林金融』No.636, 1999年, 50～61頁

194. 菊間満『「在来工法」の住文化と住宅・国産材の「市場問題」』『森林組合』No.349, 1999年, 4～11頁

195. 湯浅勲「森林組合の現状と将来展望」『日本の森林を考える』No.6, 2000年, 4～17頁

196. 遠藤日雄『「協力の領域」を動かす主体としての森林組合の課題』『日本の森林を考える』No.6, 2000年, 4～17頁

197. 小川三四郎「農山村地域と森林組合の研究ー秋田県秋ノ宮森林組合の事例をもとにー」『林業経済研究』No.139, 2000年, 33～38頁

198. 志賀和人・成田雅美『現代日本の森林管理問題ー地域森林管理と自治体・森林組合

ー』全国森林組合連合会, 2000年

199. 堀靖人『山村の保続と森林・林業』九州大学出版会, 2000年

200. 山本美穂「森林組合による共同伐採システムー住田町森林組合の『電話1本体制』」
遠藤日雄編『スギの新戦略Ⅱ地域森林管理編』日本林業調査会, 2000年, 165～177頁

201. 志賀和人「森林認証をめぐる動向と森林組合」『山林』No. 1403, 2001年, 58～65頁

202. 天田泰・宮林茂幸「森林組合の広域合併と地域振興に関する一考察ー群馬県利根沼田
中部森林組合と川場村の地域振興事業の関係を中心にー」『林業経済研究』No. 144, 2001
年, 17～24頁

203. 岩川尚美「民有林の再生とその担い手ー森林整備・生産活動と国産材消費運動の連結
ー」『林業経済』No. 641, 2002年, 18～24頁

204. 田村早苗「森林組合作業班における新規就労者の労務管理と労働生産性ー賃金形態に
よる比較ー」『林業経済』No. 642, 2002年, 1～17頁

205. 半田良一「新しい林政と森林組合」『森林組合』No. 385, 2002年, 18～22頁

206. 福島康記「新たな林政と林業構造問題について」『森林組合』No. 386, 2002年, 12～
16頁

207. 栗栖祐子「山村における森林組合の役割を考える」農林中金総合研究所『調査と情
報』No. 19, 2002年, 5～6頁

208. 笠原義人「森林組合系統組織・事業改革で欠落させてはならない視点ー新基本法体制
下の森林組合への期待ー」『森林組合』No. 388, 2002年, 4～7頁

209. 泉英二「今般の『林政改革』と森林組合」『林業経済研究』No. 148, 2003年, 23～34
頁

210. 泉英二「今後の森林組合の在り方について」『森林組合』No. 394, 2003年, 26～30頁

211. 氏原修「大阪府森林組合の現状と課題」『林業経済』No. 655, 2003年, 7～10頁

212. 仙道一吉「秋田県雄勝広域森林組合の現状と課題」『林業経済』No. 655, 2003年, 3
～6頁

213. 松本健「和歌山県龍神村森林組合の現状と課題」『林業経済』No. 655, 2003年, 11～
14頁

214. 的場邦弘「熊本県上球磨森林組合の現状と課題」『林業経済』No. 655, 2003年, 15～
17頁

215. 梶山恵司「経済同友会の21世紀グリーンプランと近代森林経営システムの構築につい
て」『山林』No. 1434, 2003年, 10～19頁

216. 湯浅勲「森林組合改革プランへの期待と憂鬱」『日本の森林を考える』No. 16, 2003年, 22

～37頁

217. 鈴木喬「森林組合の地域組織（地区委員）の現状と役割」『森林組合』No.405, 2004年, 4～13頁

218. 興梠克久「放置林の実態と企業等下流との連携による森林整備」『森林組合』No.405, 2004年, 13～21頁

219. 仙道一吉「一体的・集約的な森林施業・管理を実行していくための課題」『日本の森林を考える』No.19, 2004年, 32～40頁

220. 笠原義人「これからの森林組合問題を考える」『山林』No.1441, 2004年, 2～9頁

221. 梶山恵司「詳説・21世紀グリーンプラン」『林経協月報』No.509, 2004年, 2～23頁

222. 大山聡「持続可能な森林組合経営のモデルづくりー富士森林再生プロジェクトー」『日本の森林を考える』No.22, 2004年, 25～33頁

223. 山本真嗣『我が国森林組合の機能とシステムに関する研究』青葉図書, 2005年

(笠原義人)

Ⅲ 森林組合論選著解題

選著 8－1

半田良一「協業と林業生産—とくに森林組合協業について—」『林業経済』
No. 200, 1965年, 18～35頁

解題：本稿は、森林組合の伐出・流通事業の昭和30年代中葉からの顕著な拡大を背景に、昭和39年制定の林業基本法が打ち出した森林組合による協業の推進方針について、その基本論点を考察したものである。主な内容は、基本問題答申で重視された家族経営的林業との相違、協同組合である森林組合が伐出・流通過程を担う意味、育林と伐出の調整可能性の技術論的な検討、森林組合と自立的家族経営および小機能集団との関係などである。

選著 8－2

森田学「森林組合の発展類型とその今後の展望」『農林金融』Vol. 20No. 2, 1967年, 14～20頁

解題：本稿は、昭和30年代中葉以降の森林組合の林産・販売事業の顕著な伸展の中での地域差の存在に着目し、地主的林業型と農民的林業型の2類型ごとの森林組合の展開過程を分析したものである。前者では外材増大による市場結合の弱体化が、森林組合の素材生産・流通への依存度増大をもたらし、後者では木材商人の買叩きに対抗するため、森林組合が間伐材・小径材の系統共販を通じて市場と結合する役割を担ったことが分析されている。

選著 8－3

江畑奈良男「森林組合の組織について—森林所有者の構成—」『林業経済』
No. 253, 1969年, 24～35頁

解題：本稿は、森林組合の昭和26年の再出発以降20年近くたつ時点での問題点を整理したものである。大部分の組合が旧組織を引継いだため、組合員構成の多様さゆえの組合利用の階層性、零細所有者が大部分ゆえの無関心、役員選出の不明朗性、行政の補助機関的性格の強さなどが見られ、協同組合の共通的特色とは合

致しないとされる。また近年の林産・販売事業の企業化傾向は、組合員の利益と矛盾を引き起こしやすいことを指摘している。

選著 8－4

熊崎実「森林組合に望む」『山林』No. 1016, 1969年, 22～27頁

解説：本稿は、昭和40年頃から各地に出現した活力ある森林組合のエネルギーの源泉について考察したものである。一般論として、森林組合は理想と現実の乖離が大きすぎ、多数の大義名分に甘えてどの事業も中途半端であると指摘した上で、活力組合であるためには、リーダーの企業者能力の発揮と経済事業での利潤確保の重要性が強調されている。また森林組合が民間業者との競合に勝つことが結局は組合員の信頼の獲得につながるとされる。

選著 8－5

田中茂「森林組合の現状と問題点」『長期金融』No. 24, 1969年, 24～35頁

解説：本稿は、昭和40年代前半に転機を迎えた森林組合につき、組織・経済事業・連合会・経営体制・組合合併等の現状を、森林組合の制度的変遷や自主的運動を踏まえ、分析的に整理したものである。その中で森林組合の性格や労務班の重要性、木材共販での連合会の役割やパルプ材の位置づけ等に言及している。今後系統が推進すべき項目は、人材の確保と経営基盤の強化、労働力の確保と機械化の推進、共同販売・購買の拡充としている。

(8－1～5：鈴木 喬)

選著 8－6

奥地正「森林組合の発展とその性格」三橋時雄編『戦後日本農業の史的展開』ミネルヴァ書房, 1975年, 273～284頁

解説：戦後森林組合は、1951年の改正森林法により、二義的位置づけであるとはいえ森林所有者の協同組織としての性格が強化された。しかし、同時に林野解放が進められなかったことから、組合員間の大きな所有規模格差は戦前のまま引き継がれることになった。戦後森林組合の発展の過程と同時に引き起こされる協同

組織としての諸問題について，5，60年代から70年代初め迄の間を時期区分し，各段階毎にわかりやすく整理されている。

選著 8－7

福永義照「森林組合の広域化をめぐる諸問題」『農林金融』No. 357，1975年，21～27頁

解説：高度経済成長期以降，森林組合活動が活発化し事業の広域化が進んだが，明確なビジョンの提示が無いまま進められ，協同組織のあり方として多くの問題があるものと予想された。森林組合広域化の問題は組合と組合員との関連から説明されるべきだと主張し，考察を進めた著者は，組合員の森林組合に対する期待と組合経営の現実との関連から見た広域化進展の論理とその諸問題について，多方面から明らかにしている。

選著 8－8

加藤誠一「戦時・戦後の森林法・森林組合制度の改正について一現代森林組合の基礎構築過程一」『林業経済研究』No. 99，1981年，8～17頁

解説：題名通り，戦時（昭和14（1939）年改正森林法）から戦後初期（昭和26（1951）年改正森林法）にかけての森林組合制度改正の過程を跡づけたものである。しかし，当時の事情を熟知する著者の蘊蓄は，森林組合の範囲にはとどまらない。広く関連分野にまたがる事実の総合と経験に基づく論述には重みがある。個々の事象の見方については異論があるとしても，森林組合の基礎構築過程についての論議に多くの視角を提供してくれるであろう。

選著 8－9

船越昭治「林業基本法以降の森林組合とその制度問題」『林業経済研究』No. 99，1981年，18～26頁

解説：選書 8－8 の次の時代，すなわち林業基本法成立以前に始まり，64年の基本法の成立，更には78年の森林組合法成立の段階までの間の森林組合を巡る制度改訂と森林組合系統運動の展開との相互作用を詳細に分析したものである。そし

て、最後に森林組合の制度問題について時代を追って検討し、各段階での森林組合の実態と矛盾について指摘している。

選著 8－10

島田錦蔵「『森林組合論』執筆のころ」『林業経済』No. 423, 1984年, 17～21頁

解説：周知の『島田・森林組合論』誕生に至る経過と時代背景についてまとめられた貴重な回想記である。とりわけ、当事者でなければ容易に知り得ない内容が豊富に盛り込まれた当時の森林組合制度研究の流れと1939年森林法改正前後の事情についての記述は、制度史研究にとって貴重であろう。また、『山村経済実態調査』時に直接見聞した経験が、研究を深める上で役立ったという述懐は、現場に疎い研究者への忠告として印象的である。

(8－6～10：井口 隆史)

選著 8－11

鈴木尚夫「森林組合とは何ぞやースフィックスの謎への挑戦」『林業経済』No. 459・No. 463・No. 465, 1987年, 11～16頁・17～29頁・22～30頁

解説：本論文は、戦後の協同組合原則に基づく人的結合組織を前提とした森林組合研究に対して、戦前の島田森林組合論をもとに土地組合的性格を再評価する。森林所有者の集団である森林組合は、土地組合と類似しており、一部林業資本(伐出資本)と同様な機能を持つ場合も限定的であること、戦後森林組合制度の問題点や事業展開の要因と限界性や森林計画における森林組合活動に注目した地域林業論(政策)に注目し、戦前の組合施業案と類似性、伐出資本が合理的な利用のために資源所有者の集団として計画に服したと指摘した。

選著 8－12

黒瀧秀久「森林組合事業経営の展開構造とその経済的性格に関する研究」『林業経済』No. 476, 1988年, 1～24頁

解説：森林組合は「林業恐慌」的状况下で、個別経営に“代位”する機能を担ってきたが、その存立メカニズムを追求しようとしたのが本論である。後半部分に

において全国統計による森林組合事業展開分析とともに、「林業生産資本」への展開のメカニズムとして、森林組合は生産過程の部分行程を担い、作業班を編成するが、個別資本に比べて事業量確保の極大化を図ろうとし安定的な事業への依存度を高こと、林業経営者から森林組合は投下する資本量の圧縮やコストダウンにつながることから森林組合への代位が進んだことを指摘した。

選著 8－13

安藤義友「国産材時代における森林組合の発展方向―森林組合事業の新たな展開と機能創出―」『森林組合』No. 290, 1994年, 9～12頁

解題：人工林資源の成熟化のもとで資源の利活用段階に至って、森林組合の自立・自活の道を木材の加工体制の結びつけて論じている。大型製材工場の加工体制の結びついた国産材生産システムに森林組合は結合していないが、森林組合の加工事業の進展もあり、森林組合が木材の独占的な供給者として市場にあらわれ、価格形成力を持っている。立木を計画的、安定的に確保できるように組合員に対応することが求められており、そのような新しい「協同性」の創出に挑戦すべきであると述べている。

選著 8－14

笠原義人「森林組合研究の基本的視点と森林組合の展開方向」『林業経済』No. 567, 1996年, 17～23頁

解題：農民的育林生産者である組合員の経済的社会的地位の向上という森林組合の基本的な視点に立脚して森林組合研究、展開方向を検討する必要性を説いている。組合研究の課題として性格論や運動論に加えて、地域社会や国民の合意形成手法について研究することを指摘している。森林組合の現状分析ののち、展開方向として組合員の個別経営の発展とともに森林所有者以外の住民に理解され、環境と生活を守る担い手となることことが課題であることを指摘し、その体制の充実の必要性を述べている。

梶山恵司「経済同友会の21世紀グリーンプランと近代森林経営システムの構築について」『山林』No.1434, 2003年, 10～19頁

解題：本論では、「近代森林経営システム」の構築のために「所有と経営の分離」を実現することを目指しており、森林組合は、森林所有者との関係を強化し、地域森林管理の担い手として組合員へのアドバイス等のコンサルタント事業に特化すべきであり、森林組合が一部担ってきた素材生産以降の過程からの競争原理に基づく効率化追求と公平性の確保ために撤退すべきとしている。財界から森林組合のあり方について検討された文書である。

(8－11～15：枚田 邦宏)

笠原 義人 (宇都宮大学名誉教授)

鈴木 喬 (林業経済研究所)

井口 隆史 (島根大学名誉教授)

枚田 邦宏 (鹿児島大学)